

【表紙】

【提出書類】

半期報告書

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成15年12月16日

【中間会計期間】

第27期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】

株式会社エイジス

【英訳名】

AJIS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 芦 部 克 生

【本店の所在の場所】

千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4

【電話番号】

043(350)0888(代表)

【事務連絡者氏名】

経理部長代理 西 岡 博 之

【最寄りの連絡場所】

千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4

【電話番号】

043(350)0567

【事務連絡者氏名】

経理部長代理 西 岡 博 之

【縦覧に供する場所】

日本証券業協会

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日	自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日	自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日	自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日	自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日
売上高 (千円)	3, 894, 362	—	—	7, 926, 813	—
経常利益 (千円)	406, 015	—	—	867, 411	—
中間(当期)純利益 (千円)	197, 931	—	—	466, 200	—
純資産額 (千円)	2, 073, 723	—	—	—	—
総資産額 (千円)	4, 059, 070	—	—	—	—
1 株当たり純資産額 (円)	433. 77	—	—	—	—
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	41. 42	—	—	97. 52	—
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	41. 33	—	—	97. 18	—
自己資本比率 (%)	51. 1	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	44, 331	—	—	363, 335	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△40, 978	—	—	△94, 594	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△77, 356	—	—	△308, 539	—
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	937, 728	—	—	971, 934	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	210 [1, 679]	—	—	— [—]	— [—]

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 2 第25期中(平成14年 3 月 1 日)に連結子会社からの営業の全部の譲受により連結子会社がなくなったため、第26期中間連結会計期間から中間連結財務諸表を、第26期連結会計年度から連結財務諸表を作成しておりません。なお、第25期までの連結経営指標等について参考として記載しております。
- 3 第25期は連結子会社の営業の全部の譲受により連結貸借対照表を作成していないため、連結貸借対照表に関連する各指標は記載しておりません。
- 4 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	3,812,599	4,450,433	5,073,782	7,775,891	9,272,478
経常利益 (千円)	424,544	522,505	594,297	889,522	1,123,419
中間(当期)純利益 (千円)	197,548	281,091	331,460	466,003	548,271
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	475,000	475,000	475,000	475,000	475,000
発行済株式総数 (株)	4,896,000	4,896,000	4,896,000	4,896,000	4,896,000
純資産額 (千円)	2,073,538	2,528,217	3,005,547	2,365,806	2,788,171
総資産額 (千円)	4,024,942	4,437,726	5,087,688	4,071,920	4,985,621
1株当たり純資産額 (円)	433.73	527.81	624.72	494.37	573.19
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	41.34	58.71	69.08	97.48	105.72
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	41.25	58.59	68.92	97.14	105.56
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	20.00	25.00
自己資本比率 (%)	51.5	57.0	59.1	58.1	55.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	414,545	1,595	—	1,133,380
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△87,422	△175,883	—	△176,752
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△174,427	△96,508	—	△179,377
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	—	1,124,629	1,477,335	—	1,749,007
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	201 [1,627]	221 [2,259]	224 [1,719]	207 [1,476]	218 [1,925]

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2 第25期の1株当たり年間配当額20円には、特別配当5円が含まれております。
3 第26期の1株当たり年間配当額25円には、特別配当5円が含まれております。
4 持分法を適用した場合の投資利益は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい関連会社であるため記載しておりません。
5 第26期中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
6 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成15年 9 月30日現在	
従業員数(人)	224(1, 719)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、設備投資の持ち直しにより企業収益に若干の改善の動きが見られたものの、構造改革が進まず、個人消費の低迷、高い失業率が続いており、依然として厳しい状況のもとに推移しました。

当社の主要顧客であります流通業界は、個人消費の低迷に加え、天候不順や冷夏といった外的要因により厳しい経営環境にあります。また、大手外資企業の本格参入に対応するために、企業の統廃合やチェーンストア化が推進され、店舗の標準化、多店舗化、大型化、営業時間の延長そして高度な商品管理システムの構築といった取り組みを一層強化しています。

このような状況の中、当社は顧客の取り組みを側面支援するために、棚卸サービスの質的充実と拡大を図る一方、当社の第2の柱であるマーチャンダイジングサービス及びその他の流通業周辺サービスの売上拡大にも注力してまいりました。

営業の概況は次のとおりであります。

[実地棚卸サービス事業]

棚卸受託収入の売上高は前年同期比13.4%増の4,852百万円となりました。業態別の内訳は下記のとおりです。

(コンビニエンスストア)

既存取引先の新規出店による受注増及び競合他社からの奪取により、売上高は1,343百万円となり、前年同期比4.1%増となりました。

(スーパーマーケット)

既存大手チェーンからの受注増により、売上高は前年同期比14.0%増の733百万円となりました。

(ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストア)

当中間会計期間のターゲット業態として、営業活動に注力した結果、既存大手ナショナルチェーン及び新規の地方に基盤を持つ大手チェーンからの受注増により、売上高は前年同期比41.9%増の775百万円となりました。

(書店)

業績不振による小規模店舗の閉店と自社棚卸への移行により、売上高は前年同期比5.1%減少の417百万円となりました。

(G.M.S.)(注)

新規大手チェーンの獲得と既存大手チェーンの月次棚卸の受注増により、売上高は前年同期比28.8%増の754百万円となりました。また、既存大手チェーンが年間を通して棚卸を実施するサイクルカウントに移行したことにより、当社の閑散期の売上の底上げに貢献しました。

(その他)

前期に引き続き大手100円ショップの店舗受注増により、売上高は前年同期比7.1%増の827百万円となりました。

[マーチャンダイジング事業]

地方に基盤を持つ大手チェーンに対するリモデル及び新店陳列の新規受注、また既存大手チェーンの店舗受注増により、売上高は前年同期比49.8%増の135百万円となりました。

[その他の流通業周辺サービス事業]

カスタマーサービスチェックを含むその他の流通業周辺サービス事業の新規受注増加により、売上高は前年同期比11.8%増の38百万円となりました。

上述のとおり、棚卸受託収入の合計は4,852百万円となり、ロイヤリティ収入は48百万円で、実地棚卸サービス事業の合計は4,900百万円になりました。マーチャンダイジングサービス事業の売上高135百万円とその他の流通業周辺サービス事業の売上高38百万円を加えた、当中間会計期間の業績は、売上高5,073百万円(前年同期比14.0%増)となりました。

収益面では、既存取引先に対する棚卸料金の戦略的引下げにより、閑散期の受注拡大を図る等、営業を強化する一方、販売費および一般管理費の削減に注力した結果、経常利益594百万円(前年同期比13.7%増)、中間純利益331百万円(前年同期比17.9%増)となり、当中間会計期間も増収、増益を達成することができました。

(注) G.M.S. (General Merchandise Store)

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前中間純利益額が584百万円(前年同期比17.6%増)と高水準でありましたが、売上債権の増加、法人税等の支払額及び配当金の支払額等により、前事業年度末に比べ271百万円減少しました。

当中間会計期間中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1百万円(前年同期比99.6%減)となりました。これは主に税引前中間純利益が584百万円と高水準でありましたが、売上債権の増加(178百万円)及び法人税等の支払額(423百万円)等に伴ったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は175百万円(前年同期比101.2%増)となりました。これは主に関係会社株式の取得(79百万円)、パソコン及び棚卸機器等の有形固定資産の取得(79百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は96百万円(前年同期比44.7%減)となりました。これは主に配当金の支払い(118百万円)によるものであります。

その結果、当中間会計期間末における現金及び現金同等物残高は1,477百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
実地棚卸サービス事業		
棚卸受託収入		
コンビニエンスストア	1,343,327	104.1
スーパーマーケット	733,830	114.0
ホームセンター・ドラッグストア・ ディスカウントストア	775,533	141.9
書店	417,993	94.9
G. M. S.	754,168	128.8
その他	827,151	107.1
小計	4,852,004	113.4
ロイヤリティ収入	48,174	100.6
小計	4,900,178	113.3
マーチャンダイジングサービス事業	135,557	149.8
その他の流通業周辺サービス事業	38,046	111.8
合計	5,073,782	114.0

(注) 1 棚卸受託収入のその他は、上記5業態の範疇に属さない業種・業態でその主なものは専門店チェーン、酒のディスカウントストア等であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月16日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,896,000	4,896,000	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	4,896,000	4,896,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年9月30日	—	4,896,000	—	475,000	—	489,480

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成15年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
斎藤陽子	千葉県花見川区畑町597	708	14.46
斎藤茂昭	千葉県花見川区畑町597	660	13.48
斎藤昭生	千葉県花見川区畑町597	600	12.27
斎藤泰範	千葉県稲毛区小仲台7-3-1 F-802	282	5.77
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	中央区晴海1丁目8-11	202	4.12
UFJ信託銀行株式会社	千代田区丸の内1丁目4-3	177	3.62
斎藤茂男	千葉県花見川区畑町597	144	2.94
斎藤美保子	千葉県花見川区畑町597	142	2.90
バンクオブバミューダガンジー リミテッドアトランティスジャ パングロースファンド (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	中央区日本橋3丁目11番1号	136	2.79
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	港区浜松町2丁目11-3	136	2.79
計	—	3,190	65.16

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の全株式は信託業務に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成15年9月30日現在
			内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,900	—	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,811,000	48,110	同上
単元未満株式	普通株式 100	—	同上
発行済株式総数	4,896,000	—	—
総株主の議決権	—	48,110	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エイジス	千葉県花見川区幕張町 四丁目544番4	84,900	—	84,900	1.73
計	—	84,900	—	84,900	1.73

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,350	1,520	1,800	1,920	1,880	1,860
最低(円)	1,150	1,180	1,520	1,730	1,750	1,760

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 オペレーション担当	常務取締役 オペレーション担当	斎 藤 昭 生	平成15年7月1日
常務取締役 経営企画室長	常務取締役 Cv. S. 担当	渡 辺 克 己	平成15年9月1日
取締役 Cv. S. 担当	取締役 経営企画室長	山 地 琢 巳	平成15年9月1日

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。また、利益基準は一時的に大きくなったものであります。

資産基準	4.4%
売上高基準	0.7%
利益基準	△17.3%
利益剰余金基準	△3.3%

※ 会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間会計期間末 (平成15年9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		1,148,081			1,500,791			1,772,461		
2 受取手形		43,545			—			—		
3 売掛金		1,283,981			1,479,676			1,301,842		
4 たな卸資産		20,091			65,718			15,870		
5 繰延税金資産		128,185			133,747			131,585		
6 その他		87,132			119,593			84,117		
7 貸倒引当金		△3,000			△1,200			△3,000		
流動資産合計			2,708,017	61.0		3,298,328	64.8		3,302,877	66.2
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物	※1.2	244,310			232,659			239,247		
(2) 器具及び備品	※1	209,917			178,101			178,184		
(3) 土地	※2	833,892			833,892			833,892		
(4) その他	※1	3,359			2,885			3,105		
計		1,291,480			1,247,538			1,254,429		
2 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		7,700			45,720			19,314		
(2) 電話加入権		10,968			10,968			10,968		
(3) その他		—			680			—		
計		18,668			57,369			30,283		
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		70,216			83,120			47,672		
(2) 関係会社株式		—			79,353			0		
(3) 敷金保証金		166,713			168,340			171,752		
(4) 繰延税金資産		87,632			102,793			117,831		
(5) その他		102,794			75,096			99,472		
(6) 貸倒引当金		△7,849			△24,285			△38,740		
計		419,507			484,419			397,988		
固定資産合計			1,729,657	39.0		1,789,326	35.2		1,682,701	33.8
III 繰延資産			51	0.0		32	0.0		41	0.0
資産合計			4,437,726	100.0		5,087,688	100.0		4,985,621	100.0

		前中間会計期間末 (平成14年 9 月 30 日)			当中間会計期間末 (平成15年 9 月 30 日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 1年以内に返済予定 の長期借入金	※ 2	12,000			12,000			12,000		
2 1年以内償還予定の 社債	※ 2	—			100,000			100,000		
3 未払金		571,796			752,781			698,901		
4 未払法人税等		289,408			252,488			423,706		
5 賞与引当金		245,846			245,833			215,973		
6 その他	※ 4	185,028			188,719			208,533		
流動負債合計			1,304,079	29.4		1,551,822	30.5		1,659,115	33.3
II 固定負債										
1 社債	※ 2	300,000			200,000			200,000		
2 長期借入金	※ 2	76,000			64,000			70,000		
3 退職給付引当金		76,008			115,087			104,234		
4 役員退職慰労金 引当金		153,140			150,890			163,770		
5 その他		280			340			330		
固定負債合計			605,428	13.6		530,317	10.4		538,334	10.8
負債合計			1,909,508	43.0		2,082,140	40.9		2,197,449	44.1
(資本の部)										
I 資本金			475,000	10.7		475,000	9.3		475,000	9.5
II 資本剰余金										
1 資本準備金		489,480			489,480			489,480		
2 その他資本剰余金		9			51			11		
資本剰余金合計			489,489	11.0		489,531	9.6		489,491	9.8
III 利益剰余金										
1 利益準備金		63,500			63,500			63,500		
2 任意積立金		1,214,453			1,612,060			1,214,453		
3 中間(当期)未処分 利益		424,463			463,721			691,643		
利益剰余金合計			1,702,417	38.4		2,139,282	42.1		1,969,597	39.5
IV その他有価証券 評価差額金			12,004	0.3		22,586	0.5		3,355	0.1
V 自己株式			△150,693	△3.4		△120,852	△2.4		△149,272	△3.0
資本合計			2,528,217	57.0		3,005,547	59.1		2,788,171	55.9
負債資本合計			4,437,726	100.0		5,087,688	100.0		4,985,621	100.0

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
I 売上高			4,450,433	100.0		5,073,782	100.0
II 売上原価			3,303,685	74.2		3,773,556	74.4
売上総利益			1,146,748	25.8		1,300,226	25.6
III 販売費及び一般管理費			624,186	14.1		713,749	14.1
営業利益			522,561	11.7		586,476	11.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		204		136		206	
2 貸貸収入		1,905		2,555		4,550	
3 その他		3,267	5,377	0.1	11,535	14,227	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		1,103		763		1,903	
2 社債利息		3,290		3,371		6,678	
3 貸貸手数料等		1,038		1,168		1,387	
4 その他		—	5,433	0.1	1,103	6,406	0.1
経常利益			522,505	11.7		594,297	11.7
VI 特別損失							
1 退職給付会計基準変更時差異償却		22,014		—		44,029	
2 退職給付費用		—		8,231		—	
3 投資有価証券評価損		562		—		11,195	
4 固定資産除却損		3,442		—		3,918	
5 貸倒引当金繰入額		—	26,019	0.5	2,035	10,266	0.2
税引前中間(当期)純利益			496,485	11.2		584,030	11.5
法人税、住民税及び事業税		289,620		252,638		586,116	
法人税等調整額		△74,226	215,394	4.9	△68	252,570	5.0
中間(当期)純利益			281,091	6.3		331,460	6.5
前期繰越利益			143,371			132,261	
中間(当期)未処分利益			424,463			463,721	

③ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		496,485	584,030	1,032,825
2 減価償却費		67,438	77,589	157,474
3 貸倒引当金の増加額		68	1,383	30,959
4 賞与引当金の増加額		32,431	29,859	2,558
5 退職給付引当金の増加額		28,664	10,852	56,890
6 役員退職慰労金引当金の 増減額		13,210	△12,880	23,840
7 受取利息及び配当金		△597	△624	△647
8 支払利息及び社債利息		4,394	4,135	8,582
9 売上債権の増加額		△88,554	△178,982	△62,869
10 たな卸資産の増減額		15,218	△51,216	18,572
11 未払金の増減額		△29,909	62,101	109,882
12 役員賞与の支払額		△35,000	△42,000	△35,000
13 その他		45,777	△55,319	91,742
小計		549,628	428,928	1,434,810
14 利息及び配当金の受取額		595	523	644
15 利息の支払額		△4,445	△4,099	△8,561
16 法人税等の支払額		△131,233	△423,757	△293,513
営業活動による キャッシュ・フロー		414,545	1,595	1,133,380
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得 による支出		△3,236	△3,272	△6,237
2 関係会社株式の取得 による支出		—	△79,352	—
3 有形固定資産の取得 による支出		△77,249	△79,524	△108,690
4 無形固定資産の取得 による支出		△2,668	△19,489	△14,435
5 関係会社貸付 による支出		—	△20,000	—
6 関係会社貸付金の 回収による収入		—	20,000	—
7 敷金保証金の差入に よる支出		△11,746	△8,790	△24,526
8 敷金保証金の返還 による収入		8,501	10,927	14,902
9 その他		△1,023	3,618	△37,765
投資活動による キャッシュ・フロー		△87,422	△175,883	△176,752

		前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済 による支出		△85,342	△6,000	△91,342
2 自己株式の売却 による収入		6,403	28,460	7,826
3 配当金の支払額		△95,489	△118,968	△95,862
財務活動による キャッシュ・フロー		△174,427	△96,508	△179,377
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	△875	△177
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額		152,694	△271,672	777,072
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		971,934	1,749,007	971,934
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	1,124,629	1,477,335	1,749,007

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 a 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 有価証券 a 子会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 a 子会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における直近の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(132,089千円)は3年償却による按分額を特別損失に計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、退職給付債務の計算方法については簡便法(年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする方法)を適用しておりましたが、当中間期より原則法に変更しております。 この変更は、平成15年4月1日に、成果主義による新人事制度の導入に合わせ当社の退職金制度を見直し、ポイント制を導入したことを機に、退職給付にかかわる会計処理を総合的に見直したところ、簡便法によった場合と原則法によった場合の退職給付債務の額に著しい相違が発生していることが明らかとなったため、退職給付債務算定の精度を高め退職給付費用をより適正に算定するために行ったものであります。 この変更に伴い、期首における退職給付債務の簡便法と原則法の差額8,231千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は19,306千円減少し、税引前中間純利益は27,537千円減少しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における直近の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(132,089千円)は、3年償却による按分額を特別損失に計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労金引当金 同左	(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—————	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)
	(中間貸借対照表) 「関係会社株式」は、前中間期まで、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間期の「投資有価証券」に含まれている「関係会社株式」は0千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 439,347千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 587,049千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 520,707千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 235,065千円 土地 830,392千円 計 1,065,457千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内に返済予定の長期借入金 12,000千円 社債 300,000千円 長期借入金 76,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 224,699千円 土地 830,392千円 計 1,055,091千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内に返済予定の長期借入金 12,000千円 1年以内償還予定の社債 100,000千円 社債 200,000千円 長期借入金 64,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 228,948千円 土地 830,392千円 計 1,059,340千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内に返済予定の長期借入金 12,000千円 1年以内償還予定の社債 100,000千円 社債 200,000千円 長期借入金 70,000千円
3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 エイジス四国㈱ 8,775千円	3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 エイジス四国㈱ 6,435千円 ㈱コマーシャルサービスシステム・ジャパン 200,000千円	3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 エイジス四国㈱ 7,605千円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
減価償却実施額 有形固定資産 62,932千円 無形固定資産 2,333千円	減価償却実施額 有形固定資産 67,029千円 無形固定資産 3,519千円	減価償却実施額 有形固定資産 148,218千円 無形固定資産 4,763千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30 日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30 日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31 日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成14年 9 月30 日)	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成15年 9 月30 日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成15年 3 月31 日)
現金及び 預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 現金及び 現金同等物	現金及び 預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 現金及び 現金同等物	現金及び 預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 現金及び 現金同等物
1, 148, 081千円 △23, 452千円 1, 124, 629千円	1, 500, 791千円 △23, 456千円 1, 477, 335千円	1, 772, 461千円 △23, 454千円 1, 749, 007千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額 器具及び備品 取得価額 76,601千円 相当額 減価償却 43,791千円 累計額相当額 中間期末残高 32,810千円 相当額 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 12,415千円 1年超 22,086千円 合計 34,502千円 (3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,725千円 減価償却費 6,781千円 相当額 支払利息相当額 746千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額 器具及び備品 取得価額 60,052千円 相当額 減価償却 40,513千円 累計額相当額 中間期末残高 19,538千円 相当額 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 8,999千円 1年超 11,675千円 合計 20,674千円 (3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,973千円 減価償却費 5,296千円 相当額 支払利息相当額 450千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額 器具及び備品 取得価額 67,098千円 相当額 減価償却 41,782千円 累計額相当額 期末残高 25,315千円 相当額 (2) 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 10,473千円 1年超 16,246千円 合計 26,720千円 (3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 14,886千円 減価償却費 13,085千円 相当額 支払利息相当額 1,342千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 122,740千円 1年超 163,531千円 合計 286,271千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 112,617千円 1年超 116,303千円 合計 228,920千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 114,358千円 1年超 121,250千円 合計 235,609千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	49,519	70,216	20,697
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	49,519	70,216	20,697

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について562千円減損処理を行っております。

当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	45,159	83,120	37,960
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	45,159	83,120	37,960

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	79,353

前事業年度末(平成15年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	41,887	47,672	5,785
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	41,887	47,672	5,785

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について11,195千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成15年3月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい関連会社であるため記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい関連会社であるため記載を省略しております。

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい関連会社であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 527.81円	1株当たり純資産額 624.72円	1株当たり純資産額 573.19円
1株当たり中間純利益 58.71円	1株当たり中間純利益 69.08円	1株当たり当期純利益 105.72円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 58.59円 (追加情報)	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 68.92円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 105.56円
当中間会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企業 会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。なお、 これによる影響は軽微であります。		当事業年度から「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会 計基準第2号)及び「1株当たり当 期純利益に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第4号) を適用しております。 なお、当事業年度において、従来 と同様の方法によった場合の1株当 たり情報については、以下のとおり となります。 1株当たり純資産額 581.96円 1株当たり 当期純利益金額 114.49円 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 114.32円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	281,091	331,460	548,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	42,000
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(42,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	281,091	331,460	506,271
期中平均株式数(株)	4,787,643	4,798,283	4,788,708
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	10,038	10,935	7,229
(うち自己株式方式によるストック オプション制度)	(10,038)	(10,935)	(7,229)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	同左	1 子会社の取得 (1) 子会社名 株式会社 コマーシャルサービスシステム・ジャパン (2) 株式取得の相手先 斎藤茂昭氏 他2名より (3) 株式取得の目的 エイジスグループの中で人員の採用及びその管理に特化させた子会社として活動を行う。 (4) 株式取得の条件 ① 株式取得日 平成15年4月2日 ② 取得株式数 800株 ③ 株式取得後の当社持株比率 100% ④ 株式取得金額 40,000千円 (5) 子会社の概要 ① 商号 株式会社 コマーシャルサービスシステム・ジャパン ② 事業の内容 人材派遣業 ③ 資本金の額 40,000千円 ④ 売上高 11,000千円 (平成14年8月期実績) 2 子会社の設立 子会社の概要 ① 商号 エイジス・ビジネス・サポート株式会社 ② 本店所在地 大韓民国ソウル特別市 ③ 代表者名 代表取締役社長 近江元 (当社取締役海外事業室長) ④ 設立日 平成15年4月10日 ⑤ 資本金 4億ウォン (39,352千円) ⑥ 大株主 株式会社 エイジス 100% ⑦ 会社の目的 韓国内で実地棚卸サービス事業分野に進出する。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第26期)	自	平成14年4月1日	平成15年6月27日
		至	平成15年3月31日	関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書		自	平成15年6月27日	平成15年7月11日
		至	平成15年6月30日	関東財務局長に提出。
		自	平成15年7月1日	平成15年8月12日
		至	平成15年7月31日	関東財務局長に提出。
		自	平成15年8月1日	平成15年9月11日
		至	平成15年8月31日	関東財務局長に提出。
		自	平成15年9月1日	平成15年10月14日
		至	平成15年9月30日	関東財務局長に提出。
		自	平成15年10月1日	平成15年11月14日
		至	平成15年10月31日	関東財務局長に提出。
		自	平成15年11月1日	平成15年12月9日
		至	平成15年11月30日	関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月18日

株式会社エイジス

代表取締役社長 芦 部 克 生 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 山 口 和 義 ⑩

関与社員 公認会計士 舩 川 博 昭 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社エイジスの平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

株式会社エイジス
取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 山 口 和 義 ⑩

関与社員 公認会計士 金 井 克 夫 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジスの平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項3(3)に記載されているとおり、会社は退職給付債務の算定方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。